証券コード　4327

第31期定時株主総会招集ご通知

目次

第31期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
会社の現況に関する事項	3
会社の状況に関する事項	9
計算書類	14
貸借対照表	14
損益計算書	15
株主資本等変動計算書	16
監査報告書	18
株主総会参考書類	20
第１号議案　剰余金の処分の件	20
第２号議案　取締役（監査等委員であるものを除く。）６名選任の件	21
第３号議案　監査等委員である取締役３名選任の件	24
第４号議案　退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件	26

日本エス・エイチ・エル株式会社

開催日時　　平成29年12月23日（土曜日）午後１時
開催場所　　東京都中野区中野四丁目１番１号
　　中野サンプラザ13階　コスモルーム

平成29年12月７日

株　主　各　位

東京都中野区中央五丁目38番16号
日本エス・エイチ・エル株式会社
代表取締役社長　奈良　学

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年12月22日（金曜日）午後５時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日　　時　　平成29年12月23日（土曜日）午後１時
2. 場　　所　　東京都中野区中野四丁目１番１号
　　中野サンプラザ13階　コスモルーム
3. 会議の目的事項
　報告事項　　第31期（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）事業報告及び計算書類報告の件
　決議事項
　第１号議案　剰余金の処分の件
　第２号議案　取締役（監査等委員であるものを除く。）６名選任の件
　第３号議案　監査等委員である取締役３名選任の件
　第４号議案　退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項を法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.shl.co.jp/ir/ksokai/index.html）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」

②計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知に記載されている添付書類は、監査等委員会が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査等委員会が監査した計算書類の一部となります。

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに添付書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご了承ください。（当社ウェブサイト　http://www.shl.co.jp/）

[添付書類]

事　業　報　告

（平成28年10月１日から
平成29年９月30日まで）

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）の売上高は2,575百万円（前年同期比6.4％増）となり、前年同期比154百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,488百万円（前年同期比10.4％増）、コンサルティング売上高1,012百万円（前年同期比0.3％減）、トレーニング売上高74百万円（前年同期比30.4％増）であります。

当事業年度におきましては、業界団体等の自主規制（※）が前年のまま据え置きとなりましたが、各企業は好業績や人手不足感の強まりを背景として、新規学卒者や経験者の採用活動を少々過熱気味に展開した結果、学生側の売り手市場による企業側の早期囲い込みが顕著な状況となり、各企業の新規学卒者の採用選考活動は比較的早期に終了しました。そのような環境の下、新規学卒者の採用選考期間の短縮化傾向が継続されたことにより、導入・運用が比較的容易であるプロダクトサービスを中心に顧客企業から支持されたこと、さらに大口の社員アセスメントサービス案件を受注したことから増収が確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は1,105百万円（前年同期比8.6％増）となりました。売上原価は404百万円（前年同期比7.1％増）となり前年同期比で26百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,064百万円（前年同期比3.9％増）となり前年同期比で40百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で87百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、労務費及び製造経費は減少しましたが、受注増により会場テスト提供にかかる外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用が減少した一方、ロイヤルティ及び租税公課の増加が主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,104百万円（前年同期比8.1％増）となりました。営業外収益が１百万円となり前年同期比で２百万円減少した一方、営業外費用は２百万円となり前年同期で２百万円増加しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で83百万円の増益となりました。営業外収益の主な減少要因は、受取配当金が前年同期比で１百万円減少したことであり、営業外費用の主な増加要因は、自己株式取得費用を１百万円計上したことであります。

当事業年度の税引前当期純利益は1,107百万円（前年同期比8.5％増）となりました。経常

利益の増益に加えて特別利益として投資有価証券売却益３百万円を計上したことにより、税引前当期純利益は前年同期比で86百万円の増益となりました。

当事業年度の当期純利益は758百万円（前年同期比13.7％増）となりました。税引前当期純利益の増益に加えて法人税率等の引き下げ等により、当期純利益は前年同期比91百万円の増益となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降、選考活動は卒業・修了年度の６月１日以降とするように定められております。

(サービス形態別の売上高内訳)

期別 / 項目	前事業年度 自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日		当事業年度 自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日		対前年同期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,348	55.7	1,488	57.8	10.4
コンサルティング	1,014	41.9	1,012	39.3	△0.3
トレーニング	57	2.4	74	2.9	30.4
合計	2,420	100.0	2,575	100.0	6.4

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は10,067千円であり、その主なものは、業務処理用サーバ取得によるものであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

（会社の経営の基本方針）

当社は、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の機会を得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

① 高い効率性を追求する会社
② 収益力が高くかつ成長が見込まれる会社
③ 高い専門性と良質なサービスを提供することにより、社会への貢献度の高い、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

（会社の対処すべき課題）

当社は、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種社員アセスメントサービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長並びに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

① 人材の確保と教育

当社は、上場企業として、より質の高いサービスを、より広く提供するためには、新サービス・新システム等の開発体制、営業体制、内部管理体制の強化が不可欠と考えており、そのために、コンサルタント（営業・開発）職及びシステムエンジニア（開発）職並びに管理部門の人員増強に努めております。継続的な教育の徹底により、新入社員の早期戦力化や中堅社員の能力向上に取り組むことにより、引き続き、強固な社内体制を構築していく所存であります。

② 研究開発の推進

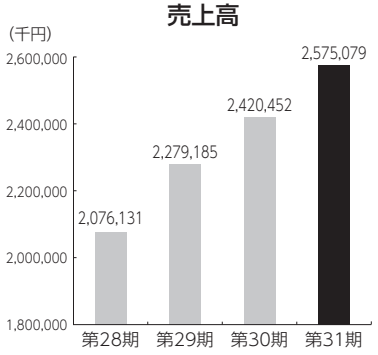
当社は、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社ではこの変化に対応するために、CEB社※とのライセンス契約に基づき、CEB社がもつ多国籍言語ツールを日本国内において利用できるようにして、（CEB社の）グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

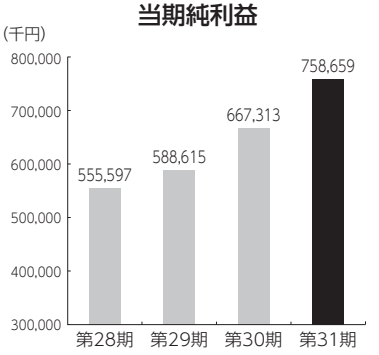
※ 従来、当社は英国のSHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。平成25年９月23日付で、SHL社がCEB社に買収されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されましたが、平成29年４月６日（現地日付）に、CEB社はサービス強化を主な目的として、米国Gartner社により買収されております。なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザリー会社であり、Gartner社は、米国の業界最大規模のITアドバイザリー会社であります。また、両社とも世界各国で事業展開しております。両社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。
CEB社　https://www.cebglobal.com/
Gartner社　http://www.gartner.com/

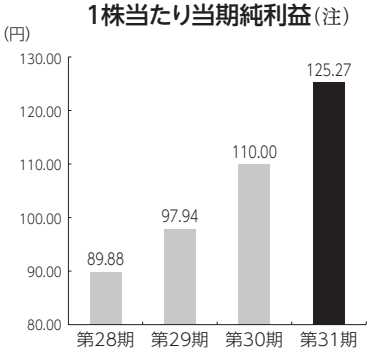
(9) 財産及び損益の状況

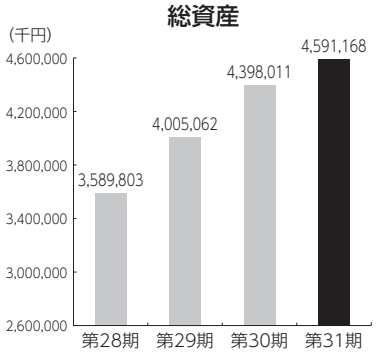
区分	第28期 (平成26年9月期)	第29期 (平成27年9月期)	第30期 (平成28年9月期)	第31期 (当事業年度) (平成29年9月期)
売上高	2,076,131千円	2,279,185千円	2,420,452千円	2,575,079千円
当期純利益	555,597千円	588,615千円	667,313千円	758,659千円
1株当たり当期純利益(注)	89.88円	97.94円	110.00円	125.27円
総資産	3,589,803千円	4,005,062千円	4,398,011千円	4,591,168千円
純資産	3,116,672千円	3,386,641千円	3,789,789千円	3,894,262千円

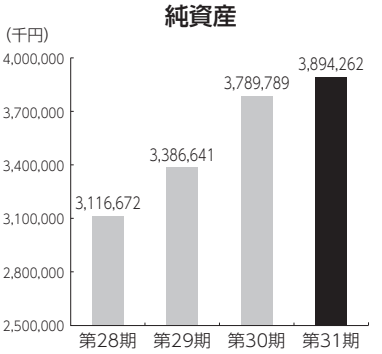
(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

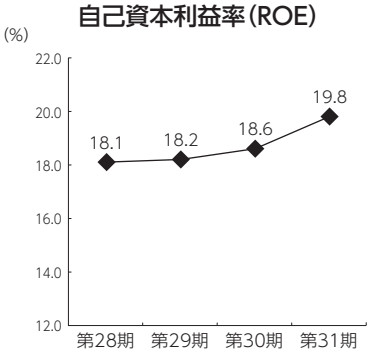












(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容（平成29年９月30日現在）

① プロダクト

知的能力テスト・パーソナリティ測定ツール・意欲リソース測定ツール・マネジメント能力行動観察ツール・組織文化測定ツール等の開発と販売

② コンサルティング

企業の採用・配属・登用等における基準作成業務、企業毎のオリジナル適性テストの開発業務、管理職や社員に対する能力評価・能力開発業務

③ トレーニング

企業の人事担当者を対象とした適性テスト理論・面接技術訓練・管理職研修等に関するセミナーの開催

(12) 主要な事業所（平成29年９月30日現在）

当社の主要な事業所

本　　社	東京都中野区
新宿オフィス	東京都新宿区
大阪オフィス	大阪府大阪市北区
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中村区

(13) 使用人の状況（平成29年９月30日現在）

使用人数	前事業年度末比増減
81名	２名増

（注） 上記には使用人兼務取締役（３名）、臨時雇用の使用人（２名）及び時間給制のアルバイト（24名）は含んでおりません。なお、アルバイト人員数は、当社の賃金規程に定める月平均所定労働時間を基準に換算した当事業年度における平均雇用人員数であります。

(14) 主要な借入先（平成29年９月30日現在）

該当事項はありません。

（15）その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

（1）株式に関する事項（平成29年９月30日現在）

① 発行可能株式総数　11,200,000株
② 発行済株式の総数　3,048,179株
③ 株 主 数　2,136名
④ 大 株 主（上位10位）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社マイナビ	900,000	30.27
清水義子	400,000	13.46
清水達哉	125,000	4.20
清水直哉	100,000	3.36
WILLIAM MABEY	100,000	3.36
TRUDY MABEY	100,000	3.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	53,400	1.80
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDERITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	50,000	1.68
堀眞彰	47,000	1.58
日本エス・エイチ・エル従業員持株会	32,300	1.09

（注）当社は、自己株式75,422株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率につきましても当該自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は株主還元及び資本政策の一環として、市場環境と資本の状況を見ながら、機動的かつ弾力的に自己株式取得を実施する方針としており、この方針を踏まえ、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成29年３月

29日取締役会の決議に基づき平成29年４月２日から９月20日の間、市場取引により75,200株（発行済株式総数に占める割合2.47%）の自己株式を総額299,670千円で取得いたしました。

(2) 新株予約権等に関する事項

① 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の内容
該当事項はありません。

② 当事業年度中に当社使用人に交付した新株予約権等の内容
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役に関する事項（平成29年９月30日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	奈良 学	
常務取締役	三條 正樹	開発担当
常務取締役	中村 直浩	管理担当
取締役	清田 茂	HRコンサルティングチーム１リーダー
取締役	神田 貴彦	HRコンサルティングチーム３リーダー
取締役	縄間 重之	HRコンサルティングチーム２リーダー
取締役（常勤監査等委員）	中目図南雄	
取締役（監査等委員）	朝日 義明	ジーピーシー株式会社　代表取締役社長 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 社外監査役
取締役（監査等委員）	岡太 彬訓	立教大学名誉教授、国際分類学会連合会長

（注）1. 取締役朝日義明氏及び岡太彬訓氏は、社外取締役であります。また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、中目図南雄氏を常勤の監査等委員に選定

しております。
3. 監査等委員中目図南雄氏は、証券会社での企業調査の経験があり、また監査等委員朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務の経験を持ち、かつ、企業の代表取締役社長であるため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く）は、定款第34条及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各取締役とも法令が規定する額としております。

③ 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く）６名 108,018千円
取締役（監査等委員） ３名 15,688千円（うち社外取締役２名 10,217千円）

（注）1 取締役（監査等委員を除く）の報酬は、各取締役の職責及び業績等を考慮して決定するものとしております。その決定方法は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、代表取締役が監査等委員会に意見を求め、その意見を勘案のうえ、取締役会の協議に基づき代表取締役が決定しております。
2 監査等委員の報酬は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、監査等委員が協議のうえ決定しております。
3 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年12月19日の定時株主総会決議により年額170,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と定められており、また、監査等委員の報酬限度額は、平成27年12月19日の定時株主総会決議により年額40,000千円以内と定められております。
4 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役（３名）の使用人分給与を含んでおりません。
5 上記報酬等の額には、当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金の繰入額13,746千円を含んでおります。

④ 社外役員に関する事項

イ．社外役員の重要な兼職先と当社との関係

・社外取締役（監査等委員）朝日義明氏は、ジーピーシー株式会社代表取締役社長、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社社外監査役であります。なお、当社と上記兼職先との間には、特別の関係はありません。
・社外取締役（監査等委員）岡太彬訓氏は、立教大学名誉教授、国際分類学会連合会長であります。なお、当社と上記兼職先との間には、特別の関係はありません。

ロ．主な活動状況

地位	氏名	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数	活動状況
社外取締役（監査等委員）	朝日　義明	12回／12回	12回／12回	企業経営に関する幅広い知識と高い見識に基づき、公正中立的な立場から適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。
	岡太　彬訓	12回／12回	12回／12回	これまで培ってきた豊富な経験と統計学の権威者としての知見に基づき適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。

（注）上記の外、取締役会決議があったとみなす書面決議が３回あります。

(4) 会計監査人の状況

① 名　　称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

イ．公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬等の額　29,000千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

ロ．当社が支払うべき金銭等の合計額　29,000千円

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、職務遂行状況及び監査報酬の推移等について確認し、当事業年度の監査項目別監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第１項の同意を行っております。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

（注） 本事業報告中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期（平成29年9月30日現在）	（ご参考）前期（平成28年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	**3,225,230**	**3,412,708**
現金及び預金	2,913,003	3,097,878
売掛金	240,401	250,644
商品及び製品	24,694	17,128
仕掛品	1,156	409
原材料及び貯蔵品	463	660
前払費用	17,066	15,901
繰延税金資産	28,106	29,798
その他	337	287
固定資産	**1,365,938**	**985,302**
有形固定資産	**56,612**	**66,568**
建物	67,960	67,050
減価償却累計額	△47,853	△44,125
建物（純額）	20,106	22,924
工具、器具及び備品	120,347	111,190
減価償却累計額	△83,841	△67,547
工具、器具及び備品（純額）	36,506	43,643
無形固定資産	**41,794**	**46,840**
借地権	726	726
ソフトウエア	1,230	2,543
製品マスター	20,080	23,934
製品マスター仮勘定	17,898	17,776
電話加入権	1,859	1,859
投資その他の資産	**1,267,530**	**871,894**
投資有価証券	799,489	717,003
長期預金	300,000	—
繰延税金資産	68,324	54,653
敷金	96,166	96,166
会員権	3,350	3,350
長期前払費用	—	520
その他	200	200
資産合計	**4,591,168**	**4,398,011**

科目	当期（平成29年9月30日現在）	（ご参考）前期（平成28年9月30日現在）
負債の部		
流動負債	**454,637**	**396,470**
買掛金	10,924	10,280
未払金	38,935	46,624
未払費用	142,806	85,447
未払法人税等	202,007	192,698
未払消費税等	48,609	55,761
預り金	10,519	5,657
その他	834	—
固定負債	**242,268**	**211,752**
退職給付引当金	137,539	120,824
役員退職慰労引当金	84,459	70,713
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,269	5,214
負債合計	**696,906**	**608,222**
純資産の部		
株主資本	**3,886,297**	**3,769,105**
資本金	**637,384**	**631,395**
資本剰余金	**376,848**	**370,858**
資本準備金	376,848	370,858
利益剰余金	**3,172,525**	**2,766,942**
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金	3,153,025	2,747,441
繰越利益剰余金	3,153,025	2,747,441
自己株式	**△300,461**	**△91**
評価・換算差額等	**4,277**	**15,954**
その他有価証券評価差額金	4,277	15,954
新株予約権	**3,687**	**4,729**
純資産合計	**3,894,262**	**3,789,789**
負債及び純資産合計	**4,591,168**	**4,398,011**

損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目	当期 （平成28年10月1日から 平成29年9月30日まで）	（ご参考） 前期 （平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで）
売上高	**2,575,079**	**2,420,452**
売上原価	**404,852**	**378,090**
売上総利益	**2,170,227**	**2,042,361**
販売費及び一般管理費	**1,064,344**	**1,024,130**
営業利益	**1,105,883**	**1,018,230**
営業外収益	**1,050**	**3,445**
受取利息	89	447
受取配当金	644	2,576
雑収入	317	421
営業外費用	**2,863**	**678**
為替差損	6	126
支払手数料	1,218	506
自己株式取得費用	1,498	—
その他	140	45
経常利益	**1,104,069**	**1,020,998**
特別利益	**3,724**	**365**
投資有価証券売却益	3,696	—
新株予約権戻入益	28	365
特別損失	**324**	**704**
固定資産除却損	—	356
事務所移転費用	—	348
廃棄物処理費用	324	—
税引前当期純利益	**1,107,470**	**1,020,659**
法人税、住民税及び事業税	355,618	353,525
法人税等調整額	△6,807	△178
当期純利益	**758,659**	**667,313**

株主資本等変動計算書

当期
（平成28年10月１日から
平成29年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	631,395	370,858	19,500	2,747,441	△91	3,769,105	15,954	4,729	3,789,789
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	5,989	5,989				11,979			11,979
剰余金の配当				△353,076		△353,076			△353,076
当期純利益				758,659		758,659			758,659
自己株式の取得					△300,370	△300,370			△300,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△11,677	△1,041	△12,718
当期変動額合計	5,989	5,989	—	405,583	△300,370	117,192	△11,677	△1,041	104,473
当期末残高	637,384	376,848	19,500	3,153,025	△300,461	3,886,297	4,277	3,687	3,894,262

株主資本等変動計算書（ご参考）

前期
（平成27年10月１日から
平成28年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	616,504	355,968	19,500	2,386,175	―	3,378,148	878	7,614	3,386,641
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	14,890	14,890				29,781			29,781
剰余金の配当				△306,046		△306,046			△306,046
当期純利益				667,313		667,313			667,313
自己株式の取得					△91	△91			△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							15,076	△2,885	12,190
当期変動額合計	14,890	14,890	―	361,266	△91	390,956	15,076	△2,885	403,147
当期末残高	631,395	370,858	19,500	2,747,441	△91	3,769,105	15,954	4,729	3,789,789

計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年11月10日

日本エス・エイチ・エル株式会社
　取 締 役 会　御 中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森　本　泰　行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　寺　田　　裕 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成28年10月１日から平成29年９月30日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第31期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年11月17日

日本エス・エイチ・エル株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　中目図南雄　㊞
監査等委員(社外取締役)　朝日　義明　㊞
監査等委員(社外取締役)　岡太　彬訓　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、株主各位への安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化等を総合的に勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

（1）配当財産の種類

金銭

（2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき　72円

配当総額　214,038,504円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年12月25日

第２号議案　取締役（監査等委員であるものを除く。）６名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役（監査等委員であるものを除く。）全員が任期満了となりますので、取締役６名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況及び業績等を踏まえ、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社の株式数
1	再任 奈良（ナラ）　学（マナブ） （昭和33年１月21日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回	昭和56年４月　株式会社毎日コミュニケーションズ （現　株式会社マイナビ）　入社 平成17年12月　同社　常務取締役　新事業準備室長 平成19年12月　当社　代表取締役副社長 平成20年４月　当社　代表取締役社長　（現任）	11,900株
	（取締役候補者とした理由） 人材ビジネスに関連する経験が豊富であり、当社の代表取締役に就任して以来、優れた経営手腕により経営全般を統括し、当社の継続的な企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者としました。		
2	再任 三條（サンジョウ）　正樹（マサキ） （昭和44年３月11日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回	平成４年４月　株式会社データ通信システム （現　株式会社DTS）　入社 平成９年４月　当社　入社 平成13年12月　当社　取締役　ITチームリーダー 平成16年11月　当社　営業担当常務取締役 平成21年４月　当社　開発担当常務取締役　（現任）	17,600株
	（取締役候補者とした理由） テスト及びシステム開発部門を統括し、アセスメントサービス開発を担っており、取締役として長年にわたり当社の企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者としました。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社の株式数
3	再任 ナカムラ　ナオヒロ 中村　直浩 （昭和35年12月30日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回	昭和59年12月　公認会計士事務所　入所 平成２年６月　ティーディーケー株式会社 （現　TDK株式会社）　入社 平成５年９月　当社　入社 平成13年12月　当社　取締役　管理チームリーダー 平成18年１月　当社　管理担当常務取締役　（現任）	22,100株
	（取締役候補者とした理由） 管理部門を統括し、ガバナンス及びコンプライアンスの強化に努め、適正な内部統制制度の構築・整備を担っており、取締役として長年にわたり当社の企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者としました。		
4	再任 キヨタ　シゲル 清田　茂 （昭和44年12月９日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回	平成５年10月　当社　入社 平成14年12月　当社　取締役　大阪営業チームリーダー 平成21年４月　当社　取締役　HRコンサルティング チーム１リーダー（現任）	20,800株
	（取締役候補者とした理由） 当社における豊富な業務経験や営業全般に関する見識に基づき、直販営業部門を指揮し、取締役として長年にわたり当社の企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者としました。		
5	再任 ナワマ　シゲユキ 縄間　重之 （昭和41年９月22日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回	平成２年４月　株式会社毎日コミュニケーションズ （現　株式会社マイナビ）　入社 平成16年４月　同社　就職情報事業本部　企画運営部 部長 平成25年４月　当社　出向 平成25年12月　当社　取締役　HRコンサルティング チーム２リーダー（現任）	― 株
	（取締役候補者とした理由） 人材ビジネスに精通しており、営業全般に関する見識に基づき、代理店営業部門を指揮し、取締役として実績をあげていることから、引き続き取締役候補者としました。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社の株式数
6	新任 重原（シゲハラ）　公（コウ） （昭和43年1月31日生）	平成４年４月　株式会社毎日コミュニケーションズ （現　株式会社マイナビ）　入社 平成20年４月　同社　転職情報事業本部　東京営業第１部 部長 平成20年12月　同社　大阪支社 アルバイト事業部 アルバイト情報部 部長 平成29年６月　当社　出向	― 株
	（取締役候補者とした理由） 人材ビジネスに精通しており、営業全般に関する見識を有していることから、今後の当社の業績向上に必要な人材と判断し、取締役候補者としました。		

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

（注）2. 「所有する当社の株式数」については、平成29年９月30日現在の所有株式数を記載しております。

第３号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査等委員である取締役全員が任期満了となりますので、監査等委員である取締役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社の株式数
1	新任 神田（カンダ）貴彦（タカヒコ） （昭和32年12月11日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回	昭和57年３月　株式会社神田　入社 昭和62年６月　株式会社毎日コミュニケーションズ （現　株式会社マイナビ）　入社 平成20年１月　Mainichi Communications USA Inc. （現　Mynavi USA Corporation）社長 平成20年12月　当社　取締役 平成21年１月　当社　取締役　大阪営業チームリーダー 平成27年10月　当社　取締役　HRコンサルティング チーム３リーダー（現任）	4,900株
	（監査等委員候補者とした理由） 人材ビジネスに精通しており、当社の取締役や海外現地法人の社長として培った経営に関する見識を有していることから、当社の監査等委員として適任であると判断し、監査等委員候補者としました。		
2	再任 社外取締役 独立役員 朝日（アサヒ）義明（ヨシアキ） （昭和30年２月18日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回 （監査等委員会への出席状況） 12回/12回	昭和52年４月　東京証券取引所 （現　株式会社日本取引所グループ）入所 昭和58年４月　日本合同ファイナンス株式会社 （現　株式会社ジャフコ）入社 平成５年７月　ジーピーシー株式会社設立 代表取締役社長（現任） 平成10年12月　当社　監査役 平成27年12月　当社　取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職の状況） ジーピーシー株式会社代表取締役社長 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社社外監査役	1,800株
	（監査等委員候補者とした理由） 企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有しており、長年にわたり公正中立的立場から監査、提言・助言をいただいており、引き続き監査等委員候補者としました。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する当社の株式数
3	再任 社外取締役 独立役員 岡太彬訓（オカダ アキノリ） （昭和18年９月25日生） （取締役会への出席状況） 12回/12回 （監査等委員会への出席状況） 12回/12回	昭和56年４月　立教大学社会学部教授 平成14年12月　当社　監査役 平成27年12月　当社　取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職の状況） 立教大学名誉教授 国際分類学会連合会長	1,500株
	（監査等委員候補者とした理由） 過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、学者として培ってきた豊富な経験と統計学の権威者としての知見を有しており、それらの見識を長年にわたり監査・監督に活かしていただいており、引き続き監査等委員候補者としました。		

（注）１．朝日義明、岡太彬訓の両氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、両氏とも、現在当社の監査委員等である社外取締役であり、監査等委員である社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって２年となります。
２．神田貴彦氏は、海外現地法人の社長や当社の取締役として経営の経験があり、また朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務の経験を持ち、かつ、企業の代表取締役であるため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
３．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
４．神田貴彦氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
５．「所有する当社株式の数」については、平成29年９月30日現在の所有株式数を記載しております。

第４号議案　退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって、任期満了により監査等委員である取締役を退任されます中目　図南雄氏に対し在任中の功労に報いるため、監査役在任期間分を含めて当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において、退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、監査役在任期間分を含めて監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

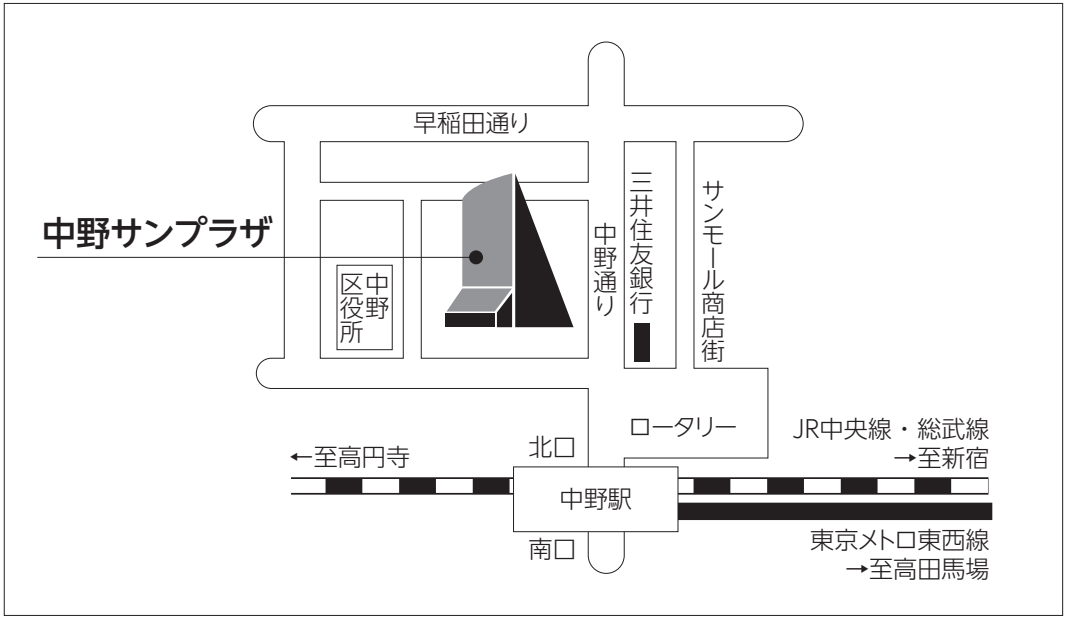
退任監査等委員である取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏　　名	略　　歴
ナカノメ　ツナオ 中目　図南雄	平成12年９月　当社　監査役 平成27年12月　当社取締役（監査等委員）（現任）

以上

定時株主総会会場ご案内図

会　場：東京都中野区中野四丁目１番１号
　　中野サンプラザ13階　コスモルーム
　　連絡先：03（3388）1151（代表）



◯中野駅（JR中央線・総武線・地下鉄東西線）北口より徒歩約１分
◯お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK